

インパクトコンソーシアム 第5回運営委員会 議論のポイント

【日時】 令和7年3月6日（木）13:00～16:00

【場所】 ハイブリッド開催（オンライン・対面の併用）

【次第】 1. 事務局説明

2. 分科会における議論（中間報告）

3. 意見交換①

4. 第1回アドバイザー委員会・グローバルアドバイザーパネル等における議論

5. インパクトコンソーシアムの Theory of Change を考える会長主宰研究会における議論等

6. 意見交換②

次第1、2、4、5はそれぞれ資料に基づいて説明があった。意見交換における主なコメントは以下の通り。

<インパクト投資の普及と実践の促進>

- 成果物は専門的な内容だけでなく、一般に広く、インパクトに関心を持つ企業や投資家が参考にできる形でまとめることで、インパクトの裾野を広げるというコンソーシアムの大きな目的に繋がると考えられる。
- 分科会の議論は経営視点でも刺激となっている。自組織でもインパクト指標の導入を検討しているが、データ収集や比較の難しさを感じている。また、地域の中核企業・老舗企業はインパクトへの関心がまだ低く、共感を得ることが難しい部分もある中、若手人材の取組を広く発信することが有効ではないか。
- ポジティブインパクトファイナンスを実施する銀行は増加しているが、まだ全国的な普及には至っていない。利用者のインセンティブ、社内の人材教育やリソースも課題となる。コンソーシアムを活用し、初めて取り組む方も含めて基本的な考え方を浸透させていくことが重要と考える。
- インパクトファイナンスの成功事例が増えると、機運が高まり、普及が進む可能性がある。インパクトファイナンスの意義やメリットを、企業・投資家などの属性ごとに整理し、成果物としてまとめることで、普及のきっかけを作りたいと考えている。
- インパクト投資を更に拡大させるためには、リスク・リターンの尺度で捉えることが重要となる。現在はリスク・リターン・インパクトの三次元で評価されているが、将来的にはインパクトがリスクやリターンのいずれかに収斂されることで、投資家の理解が深まり、投資しやすくなることが期待される。

<データ活用と指標の整備>

- 各企業のインパクト指標は個別性が強く、データベースを活用しながらも各企業が独自に積み上げていく必要がある。データの可視化とアクセスの容易化を進めつつ、インパクト創出に向けた独自の取組みを促すバランスを取ることが求められる。
- 市場・形成分科会でもテーマとなっているインパクト投資の受託者責任については、アセットオ

ナーとして重要視している。マーケットが発達する際には、実務から発達する場合と理念から発達する場合があるが、インパクト投資はどちらかというと理念から発達している認識であり、受託者責任の観点では、実証的なデータの蓄積と説明力の向上が必要だと考える。

- データの活用は金融やインパクト投資において重要な要素であるところ、地域・実践分科会でもデータ駆動型ビジネスの実践事例を学び、産官学金の連携を深めたい。アカデミアの知見を取り入れ、地域の課題を整理しながら実践に繋げることが重要だと考える。

＜国際動向と日本のインパクト投資のポジショニング＞

- 海外では、インパクト投資における想定するリターンに関し、マーケットレトリターン以上と未満のラベリングが自主的に行われており、マーケットレート未満であっても、財団やファミリーオフィスが中心となり、税優遇も受けながら資金拠出している例が見られる。ただしこれらの規模は資本市場に比べ非常に小さいため、海外においてもマーケットレトリターンを前提とするインパクト投資が中心になってきている認識である。
- 海外で ESG やサステナブルファイナンスに対するプッシュバックが強まる一方で、日本は良い意味で中立的な立場であり、このプッシュバックを救うような存在になりうるのではないかと感じている。分科会の最終報告を少なくとも概要については英語で積極的に発信する等、日本のインパクト投資の取組みを国際社会に示すことが重要である。
- インパクトコンソーシアムは、これから自走が始まるインパクト志向金融宣言や GSG Impact Japan と連携し、世界にその取組みを発信することで、世界にうねりを生み出す役割を担うことが期待される。
- 国際的な政策連携が難しくなっている現状でも、民間の取組みとしてインパクト投資を推進し発信することが重要である。また、現状ではこれからインパクト投資を勉強しようとする方にとって、実務的に真に参考になる国内事例が殆どない中、先進的な金融機関が積極的に事例や知見の共有を行うことが期待される。
- 米国を中心としてグローバルで ESG がトーンダウンしている中、逆張りの発想で、今は日本としては良いポジションを取れるタイミングではないか。

＜コンソーシアム・分科会の体制＞

- 分科会の体制について、データ・指標と市場調査・形成の分科会は枠組みの議論を、地域・実践と官民連携促進の分科会は具体的な事例から法則性を見出そうとしており、議論内容のバランスが取れている点が評価される。専門性を高めることと実務者が広く取り組みやすい環境を作ることのバランスが重要であり、尖った内容でエッジをきかせつつも市場の広がり意識した進め方が求められるのではないか。
- ある程度スタートダッシュができたという判断ができるならば、次は巡航速度で走るステージになるので、4分科会を「データ・指標、市場調査・形成」と「地域・実践、官民連携促進」の2つに統合することで、分科会における議論の連携強化の促進や事務局の負担軽減に繋がる可能性がある。
- コンソーシアムにおける議論の成果を、GSG Impact Japan やインパクト志向金融宣言の活動で

も活用するなど、インパクト投資に関連する各組織の活動が重複しないよう連携を進めることが望ましい。

- コンソーシアム立ち上げから実質1年という今の段階で分科会の数を減らすと、会員が参加する場が減り会員の不満にも繋がりうる。また場を多く持っておいた方がコンソーシアムの活性化には繋がるのではないかと思う。
- インパクトコンソーシアムは、全体としていい形で離陸できているのではないかと思うが、運営の効率性・持続可能性を考えると、どこかでオートパイロットに切り替えられないかと思う。また、コンソーシアムは、場としての機能に加え、成果を示していくことが大事である。

<コンソーシアム・分科会のテーマ>

- 官民連携のスコープは、例えば海外で実施されているインパクトファンドのラベリングや法人格等、広く捉えることができるのではないか。またシステムワイドに議論する場がコンソーシアムの中にはないので、優先課題をテーマとして官民でディスカッションできるとよいと思う。
- システムワイドなアプローチを推進することは重要であるが、必ずしもすべて民間の投融資で行う必要はなく、国・自治体・民間のそれぞれの役割の棲分けが重要である。産官学金の行動変容が重要であり、ブレンデッド・ファイナンス等もテーマとなりうるのではないか。

<会員へのアンケート結果>

- アンケートに回答いただいた関心の高い方でも「参加できていない」と答えている方が一定数存在する。アンケート結果の解像度を上げて、参加しやすい環境整備や参加できなかった方への情報提供の工夫ができるとよい。
- アンケート結果から想像すると、インパクト投資をこれから勉強するために参加されている方が多く、初級編の勉強会や、ネットワーク構築等のニーズが高いのではないか。オーガナイズングデスクによる勉強会により満足度が高まる可能性があり、グローバルアドバイザーパネルも連携していければと考えている。

以上